

# 2024年 市民のいのち、暮らしを守る政治に全力

1月1日の能登半島地震で広範囲に甚大な被害が発生し、今なお多くの住民が避難生活を余儀なくされています。日本共産党は、発災後ただちに党本部に対策本部を設置、被災地での要望聞き取り、調査、救援活動にとりくみ、日本共産党市議団も1月5日の三鷹駅北口(写真)をはじめ、党支部・後援会のみなさんとともに各地で「救援募金活動」を行っています。



## 「議案提案権」を生かした議員団活動へ

昨年12月に行われた武蔵野市長選挙では、日本共産党、立憲民主党、生活者ネットワーク、れいわ新選組などが支持した笹岡ゆうこ候補は、わずか339票差で当選に至りませんでした。党市議団は、市長選の政策協定で笹岡候補と取り交わした「学校給食無償化」などの実現に向け引き続き取り組み「議案提案権」も活用し、切実な住民要求実現に努めます。

## 「政治とカネ」金権腐敗の自民党政治から「清潔な政治」への転換を

「しんぶん赤旗」日曜版による自民党派閥のパーティー券収入の報告書未記載と裏金づくりのスクープをきっかけに、政界に大激震が続く中で2024年を迎えました。政権中枢の幹部が軒並み役職辞任に追い込まれ、検察の事情聴取を受け、逮捕される国会議員も出るという重大事態となっています。

## 今年も、東京都知事選挙が行われます

今年6月20日告示、7月7日投票で東京都知事選挙が行われます。都政史上最高の都税収入が続いているのに、市民のみなさんが願う、多摩地域への保健所増設にも有機フッ素化合物(PFAS)対策にも消極的な姿勢を小池都政はとりつづけています。暮らし、営業、環境などあらゆる分野で都民を苦しめている都政から、「都民に寄り添う都政」と運動を広げていきたいと思います。

## 一般質問

### 教育拡充、職員の婦人科検診、選挙、通学荷物について

①教育の質向上、相談体制充実のために人の拡充、②教職員、市職員の婦人科検診の受診率を上げる取組、③通学荷物軽減のための学校の収納場所確保、④投票率をアップするための取組、全ての方の選挙権の保障について、一般質問を行いました。このうち、3項目の答弁をお知らせします。



本間まさよ  
建設委員、東京たま広域資源循環組合議員、三水協上水委員

### 学校改築は子ども、教育的視点での議論を

教育委員会は、改築時に仮設校舎を建てず二中・六中を統合し、六中跡地に二小を立てることを一案とし、小学校プールについては、校内に設置せず民間利用も検討する考えを示しました。

学校改築は、コスト優先ではなく、子どもたちのため、教育的視点で考えるべきとの立場から一般質問を行いました。

市側は、二中・六中を統合すると、市内で一番生徒数が多い学校になる。学校統廃合は、長時間通学や安全面の不安、地域の教育力の衰退などを指摘されたが、メリットもある。24年度に市民意見を聞き統合の要否を決めることから、デメリットに対する答弁は差し控えた。

学校内プールを廃止し、民間スポーツクラブを利用する課題については、ご指摘のように、移動時間や安全面、他授業への影響、経営状況による撤退のリスクなどが考えられる。コスト面では、施設更新の60年間で見ると学校プール設置と民間利用は変わらないと答弁しました。

### PFAS対策の強化、物価高騰から市民の暮らしを守る対策を

PFAS(有機フッ素化合物の総称)汚染の全面的な実態調査と対策を国や都に求めるよう質問しました。市長職務代理者の副市長は、都に対しては「汚染実態の原因究明及び対策を講じるとともに、…市が実施している調査対策に対する財政支援を図ることを要望し、国には「財政支援の創設等について要望している」と答弁しました。

さらに水道水だけでなく、土壌・農作物・民間井戸の検査・対策を求めました。副市長は、市内にある井戸のうち水質調査が行われていない民間井戸については、「水質調査…」に対しての支援を考えた」と答弁しました。

また物価高騰により市民生活が大変になる中でさらなる対策を求めました。副市長は「物価高騰に賃金の上昇が追いついておらず、市民生活は少なからず影響を受けている」として、「公共交通事業者運行支援や、水道料金値上げを避ける」ための補正予算を計上している」と答弁しました。



橋本しげき  
総務委員(副委員長)、議会運営委員、国民健康保険運営協議会委員(会長)



橋本しげき  
総務委員(副委員長)、議会運営委員、国民健康保険運営協議会委員(会長)



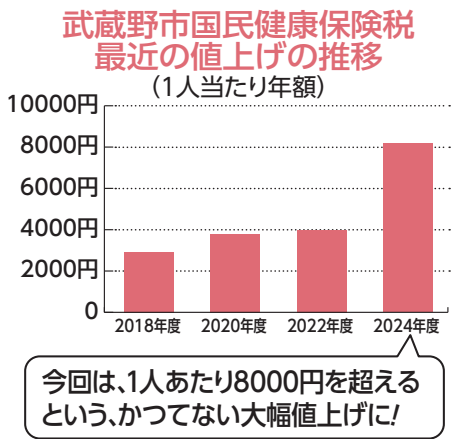
三島 杉子  
厚生委員、外環道路特別委員(副委員長)、議会広報委員、青少年問題協議会委員

### 物価高騰・インボイス導入・コロナ禍の痛手が市民のくらしを圧迫の中

## 4人世帯で国保税3万2千円の値上げ!

第4回定例会に国民健康保険(以下、「国保」)税の値上げ案が提案されました。均等割額を1人5千円値上げし、所得割率の引き上げと合わせ、国保加入者1人当たり年額平均8175円もの値上げとなります。この間の値上げ額を大きく超えるものです(図1)。

4人家族(就学児童2人)で世帯の給与収入が430万円の世帯では、年額の国保税が32000円アップし、43万3300円(1か月分の給与収入以上!)になります。同じ世帯収入の協会けんぽ加入世帯の保険料は約22万円です。ただでさえ高い国保税の負担がますます重くなり



う重くなり。日本共産党市議団は、会派に属しない議員3名とともに値上げ案に反対しましたが、自民、公明、立憲・ネット、維新、ワクワクの会派が賛成して値上げ案が成立しました。

国保はすべての国民が必要な医療を受けられるための社会保障制度です。国が責任をもって財源を確保すべきですが、自民党政権による1984年の法改定で国保への定率国庫負担を削減。その後も国庫負担を減らし続け、2018年には自治体が独自に行っている国保税軽減のための一般会計からの繰り入れをやめさせ、値上げを押し付ける「国保の都道府県化」をスタートさせました。

日本共産党市議団は、国保税の大幅値上げは、医療を受けられない方を生み、本来のセーフティネットの役割を果たせなくなる、市民の命と健康、暮らしを守るために、一般会計から必要な繰り入れをして国保税を値上げしないこと、国や都が財政責任を果たすよう、市として要望することを求めました。

日本共産党市議団は、会派に属しない議員3名とともに値上げ案に反対しましたが、自民、公明、立憲・ネット、維新、ワクワクの会派が賛成して値上げ案が成立しました。

### ケア労働者処遇改善は待ったなし

## 「介護についての陳情」採択に賛成

## 日本共産党市議団

市議会に「ヘルパーの処遇改善を求め、国に意見書の提出を」求める陳情が提出されました。審査の結果、日本共産党、立憲・ネット、会派に属さない議員2名の計10名が採択に賛成しましたが、自民、公明、維新、ワクワク、会派に属さない議員1名の計13名の反対で不採択となりました。

コロナ禍、医療や介護などケア労働の大切さが改めて叫ばれました。しかし、介護職員の平均月額賃金は、全産業の平均賃金と比べ4万円低いと

いう状況です。2024年2月から国は6千円の賃上げをしますが、まったく実態からかけ離れています。

このままでは、介護を担う介護職員の不足で必要な方が福祉サービスを受けられないという状況がますます広がってしまいます。ケア労働者の処遇改善は待ったなしです。利用者の負担増につながらないよう、公費負担割合を引き上げ、国の責任で処遇改善を行うべきです。

## 補正予算は全会一致で可決

### 住民税非課税世帯に7万円を支給します

物価高騰から暮らしを守るために住民税非課税世帯、2023年度中の家計急変世帯に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」として1世帯7万円が支給されます。昨年夏以降3万円支給された世帯は追加支給となります。家計急変世帯は改めて申請が必要になりますので、ご相談ください。

### 市民の足を確保するために

## 公共交通事業者運行継続支援金を支給

原油価格などの物価高騰の影響を受けているバス・タクシー事業者に対して、市民の足を確保するために運行継続を図る支援金を昨年度に引き続き支給することになりました。バス事業者に対しては上限200万円、法人タクシー事業者に対しては上限100万円、個人タクシー事業者に対しては5万円の支援が行われます。申請受付期間は3月8日までです。

### 非常用浄水器の買い入れ

PFA S対策として学校避難所用井戸における非常用浄水器の設置(9月総務委員会報告、当ニュース2023年秋号で詳報)について、計画通り18台を購入する予算が計上され、買い入れ議案とともに可決されました。

### 「気候危機打開! むさしの市民エコアクション」

2022年度に全国的にも先進的な「武蔵野市気候市民会議」が開催されました。そこで「市民がとりくむべき行動」として支持が高かった行動を中心に、市民の行動指針として「気候危機打開! むさしの市民エコアクション」が取りまとめられました。市ホームページで公開し、1月に全戸配布されています。

### 地域子育て支援拠点施設が境南町にオープン!

地域子育て支援拠点施設として、保育サービスひまわりママが運営する「ひまわりこそだてひろばRAKURU」が境南町2丁目に開設され、1月に利用が始まりました。認証保育園「武蔵野プチ・クレイシユ」は境南町から境2丁目に移転し、市は移転する施設工事費への助成を行います。

### 吉祥寺本町道路陥没事故で事業者が市に損害賠償

2021年11月に吉祥寺本町2丁目でビル建設の基礎工事中に土留めが崩れ、けが人などは出ませんでした。隣接する市の道路が大きく陥没する事故がありました。市が管理する道路施設等に損害が発生したため、2023年11月に隣地の開発事業者は市に対し4500万円余りの損害賠償金を支払いました。